

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	89,397,071			93,967,659	実質収支比率			4.0
市町村名	流山市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳入歳出差引	86,250,838	90,498,803	経常収支比率	90.8	89.8	(90.9)	(90.2)	
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	3,146,233	3,468,856	(※1)	41,679,512	39,304,423			
				近畿	×	実質収支	1,471,460	1,104,891	標準財政規模	41,679,512	39,304,423			
				中部	×	実質収支	1,674,773	2,363,965	財政力指数	0.93	0.92			
人口	令和2年国調(人)	199,849	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-689,192	132,428	公債費負担比率	8.9	8.6		
	平成27年国調(人)	174,373			過疎	×	積立金	176,233	0	健全化判断比率				
	増減率(%)	14.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	212,562	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	580,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	208,455	第1次	631	702	指数表選定	○	実質単年度収支	-512,959	-447,572	実質公債費比率	2.5	2.2	
	令06.01.01(人)	210,733		0.7	0.9					将来負担比率	51.8	49.2		
	うち日本人(人)	207,023	第2次	15,084	15,359									
	増減率(%)	0.9		17.7	19.7									
	うち日本人(%)	0.7	第3次	69,713	62,007									
	増減率(%)	0.7		81.6	79.4									
面積(km)	35.32													
人口密度(人/km)	5,658													
世帯数(世帯)	83,115													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	69,234,839	67,588,179			
	市区町村長	1	9,265		一般職員	1,078	3,248,014	3,013	うち公的資金	53,306,534	51,967,989			
	副市区町村長	1	8,000		うち消防職員	214	609,472	2,848	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	53,187,101	49,816,782			
	教育長	1	7,413		うち技能労務職員	66	208,692	3,162	債務負担行為額(支出予定額)	23,900,993	21,114,009			
	議会議長	1	5,479		教育公務員	33	126,321	3,828	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,881		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,304,357	1,304,357			
	議会議員	26	4,583		合計	1,111	3,374,335	3,037	財政調整基金	4,129,994	3,953,761			
					ラスバイレス指数				102.4	積立金現在高	1,120,586	1,031,531		
										減債基金	3,969,721	4,503,428		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 土地区画整理事業特別会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 流山市土地開発公社					
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17) 株式会社流山ツーリズムデザイン					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						
								(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
								(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(14) 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)						
								(15) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	36,441,422	40.8	33,286,272	77.2	普通税	33,286,272	91.3	248,153	
地方譲与税	398,259	0.4	398,259	0.9	法定普通税	33,286,272	91.3	248,153	
利子割交付金	21,292	0.0	21,292	0.0	市町村民税	17,315,303	47.5	248,153	
配当割交付金	360,488	0.4	360,488	0.8	個人均等割	339,916	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	542,668	0.6	542,668	1.3	所得割	15,655,139	43.0		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	447,820	1.2		
地方消費税交付金	4,574,154	5.1	4,574,154	10.6	法人税割	872,428	2.4	248,153	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,752,907	40.5		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	14,706,520	40.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	251,308	0.7		
自動車税環境性能割交付金	77,452	0.1	77,452	0.2	市町村たばこ税	966,754	2.7		
法人事業税交付金	276,773	0.3	276,773	0.6	釧産税	-	-		
地方特例交付金等	1,336,463	1.5	1,336,463	3.1	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	289,106	0.3	289,106	0.7	法定外普通税	-	-		
定額減収減収補填特例交付金	1,045,657	1.2	1,045,657	2.4	目的税	3,155,150	8.7		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,700	0.0	1,700	0.0	法定目的税	3,155,150	8.7		
地方交付税	2,255,505	2.5	1,991,528	4.6	入湯税	-	-		
普通交付税	1,991,528	2.2	1,991,528	4.6	事業所税	-	-		
特別交付税	263,857	0.3	-	-	都市計画税	3,155,150	8.7		
震災復興特別交付税	120	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	46,284,476	51.8	42,865,349	99.4	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	16,307	0.0	16,307	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	1,272,069	1.4	-	-	合計	36,441,422	100.0	248,153	
使用料	351,052	0.4	116,081	0.3					
手数料	564,829	0.6	-	-					
国庫支出金	19,871,979	22.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	7,131,395	8.0	-	-					
財産収入	108,019	0.1	87,515	0.2					
寄附金	223,826	0.3	-	-					
繰入金	911,619	1.0	-	-					
繰越金	3,468,356	3.9	-	-					
諸収入	3,243,044	3.6	20,685	0.0					
地方債	5,950,100	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	56,700	0.1	-	-					
歳入合計	89,397,071	100.0	43,105,937	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	381,949	0.4	-	381,892
総務費	5,274,001	6.1	109,923	4,581,454
民生費	42,654,899	49.5	316,838	19,750,719
衛生費	10,605,314	12.3	3,251,243	6,053,189
労働費	19,753	0.0	-	16,581
農林水産業費	220,798	0.3	15,880	211,229
商工費	876,390	1.0	136,862	424,695
土木費	7,543,610	8.7	4,598,812	3,141,803
消防費	3,408,492	4.0	1,313,682	2,111,077
教育費	10,648,667	12.3	1,881,153	7,306,846
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,616,965	5.4	-	4,616,965
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	86,250,838	100.0	11,624,393	48,596,450

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	45,900,906	53.2	24,965,100	20,516,593	47.5
人件費	11,590,634	13.4	10,786,164	8,582,062	19.9
うち職員給	6,977,157	8.1	6,379,136	-	-
扶助費	29,693,307	34.4	9,561,971	7,472,197	17.3
元利償還金	4,616,965	5.4	4,616,965	4,462,334	10.3
うち元金	4,616,965	5.4	4,616,965	4,462,334	10.3
うち利子	4,303,440	5.0	4,303,440	4,148,809	9.6
一時借入金利子	313,525	0.4	313,525	313,525	0.7
その他の経費	28,725,539	33.3	22,307,619	18,665,215	43.2
物件費	14,907,302	17.3	11,425,208	9,910,580	23.0
維持補修費	723,688	0.8	646,090	414,731	1.0
補助費等	6,497,533	7.5	4,849,939	3,708,362	8.6
うち一部事務組合負担金	185,387	0.2	185,387	184,861	0.4
繰出金	5,673,416	6.6	4,904,176	4,631,542	10.7
積立金	583,460	0.7	425,076	-	-
投資・出資金・貸付金	340,140	0.4	57,130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,624,393	13.5	1,323,731	-	-
うち人件費	337,944	0.4	337,944	-	-
普通建設事業費	11,624,393	13.5	1,323,731	-	-
うち補助	3,183,119	3.7	58,460	-	-
うち単独	7,940,884	9.2	1,216,528	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	86,250,838	100.0	48,596,450	-	-

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率 (%)	合計	99.6	99.2
	市町村民税	99.4	98.8
	純固定資産税	99.8	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,183,895	実質収支	131,193
下水道	500,410	再差引収支	-76,827
上水道	10,069	加入世帯数(世帯)	19,946
工業用下水道	-	被保険者数(人)	28,193
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	1,154,015		国庫支出金
その他	4,519,401		保険給付費

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県流山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	89,511	86,364	3,146	1,675	912	69,235	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県流山市

人口	212,562	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	208,465	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	89,397,071	千円	将来負担比率	51.8	%
歳出総額	86,250,838	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	1,674,773	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	41,679,512	千円			
地方債現在高	69,234,839	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

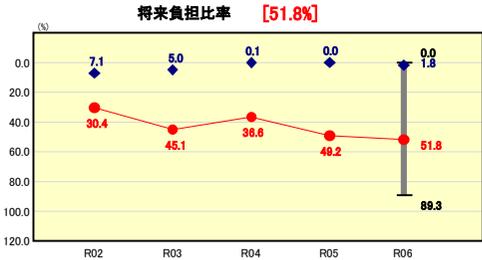
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

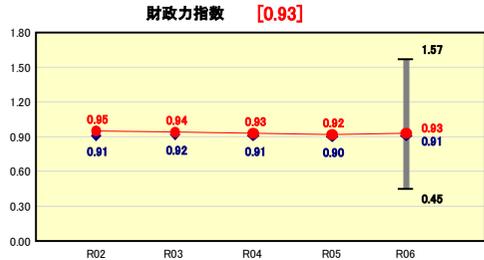


類似団体内順位 32/36 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析値

- ・廃棄物処理施設の延命化工事や初石駅施設整備工事等に係る地方債の発行による地方債現在高の増加等により、将来負担額が増加している。
- ・今後も江戸川台駅東口地区再整備事業などの大型事業に伴う継続費や債務負担行為を予定しているため、各事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

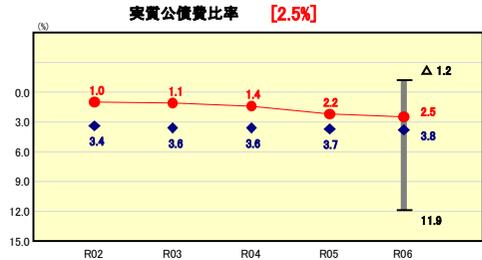


類似団体内順位 12/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析値

- ・つくばエクスプレス沿線開発事業や、マーケティング活動等により、住民誘致や企業誘致による個人市民税や、法人市民税、固定資産税等の確保、さらには、誘致企業による市民雇用により住民税の増収等を心がけており、全国平均を大きく上回っている。
- ・人口増に伴う歳出も増加していることから、今後も歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

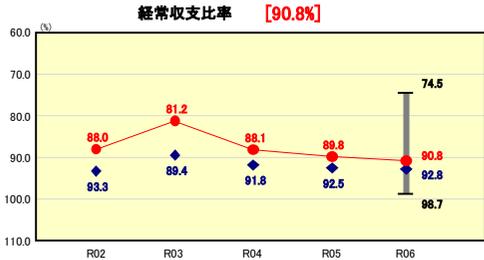


類似団体内順位 13/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析値

- ・市内小中学校の建設による学校教育施設等整備事業債の元利償還金が9,280万円増加したこと等により0.3ポイントの増となった。
- ・類似団体平均は下回っているが、公債費のピークは数年先を想定しているため、借入にあたっては交付税措置のある地方債を優先する等新規発行の抑制に努め、起債に多く頼ることのない財政運営を図る。

財政構造の弾力性

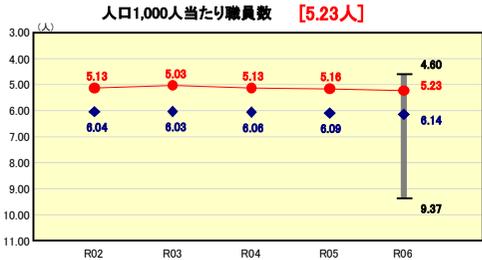


類似団体内順位 9/36 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析値

- ・分母となる経常一般財源等と臨時財政対策債発行額の合計は、税収の伸びに支えられ、前年と比較して増加しているが、分子となる経常経費充当一般財源が、物件費や扶助費等の増加により分母を上回って増加したため、前年度より経常収支比率は増加した。
- ・前年度同様、類似団体平均を下回っているが、年々微増しているため、引き続き事業の見直し等を図り、経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

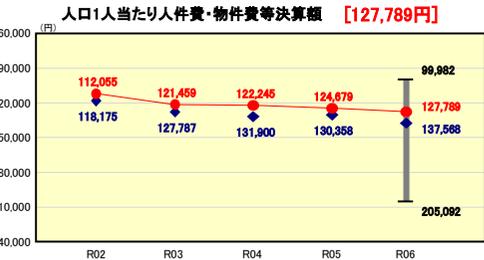


類似団体内順位 10/36 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析値

- ・定員適正化計画を推進し、アウトソーシングの拡大や組織の見直しを行っているため、類似団体と比較しても少ない人数で推移している。

人件費・物件費等の状況

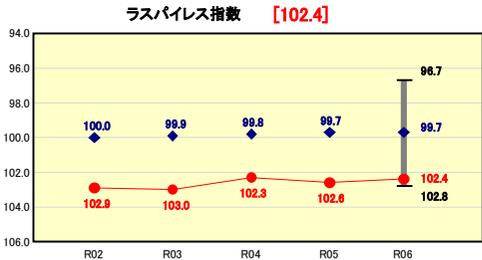


類似団体内順位 16/36 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

- ・主として地域包括支援センターの運営業務委託料や学校給食の膳材料費の増加により物件費が増加した。
- ・人件費は年々増加しているが、定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等を背景とし職員人件費の抑制に努めているため、類似団体平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 35/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析値

- ・大学卒で経験年数1年以上2年未満及び15年以上の階層、短大卒で経験年数20年以上の階層、高校卒で経験年数25年以上の階層が国の水準を上回っている。
- ・国家公務員においては、高校卒業の職員が課長になることは少ないと考えられるが、本市では高校・短大卒の職員であっても職員本人の意欲や人事評価の結果、職務遂行能力に応じて部・課長に昇任させているため、高校・短大卒の職員に係るラスパイレース指数が高い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県流山市

経常収支比率の分析

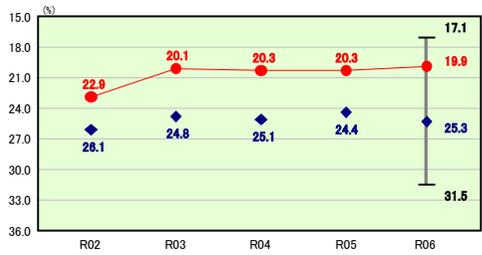
人口	212,562人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	208,455人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.32km ²		実質公債費比率	2.5%
歳入総額	89,397,071千円		将来負担比率	51.8%
歳出総額	86,250,838千円		市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	1,674,773千円		(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	41,679,512千円			
地方債現在高	69,234,839千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

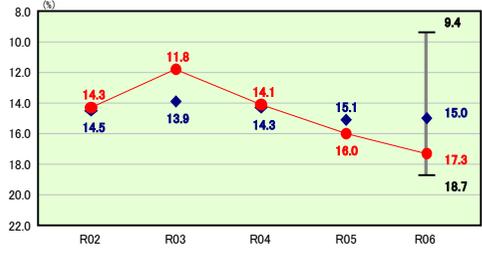
類似団体内順位 4/36 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 ・人件費は定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等職員人件費の抑制に努めているため、類似団体平均を下回っている。

扶助費

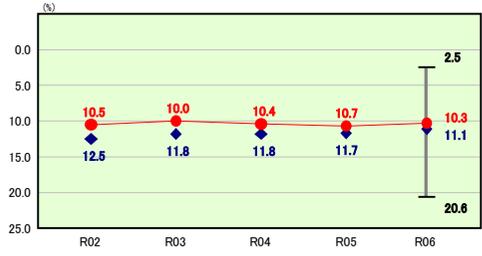
類似団体内順位 32/36 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 ・人口増加に伴い保育園等運営業務委託料等主に子ども関連の経費の増加が続いており、類似団体平均を上回っている。
 ・今後も資格審査等の適正化を行い、計画的に事務事業の見直しを図り、財政を圧迫しないよう努める。

公債費

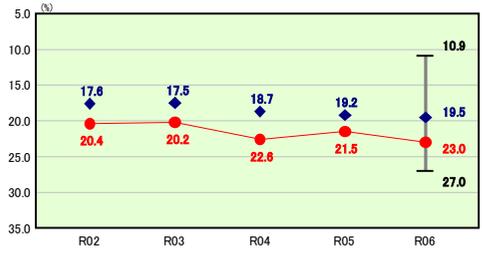
類似団体内順位 15/36 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 ・物件費、扶助費の増加により構成比としては前年より減となっているが、学校教育施設等整備事業債等の増により公債費としては増加している。
 ・交付税措置のない地方債の発行抑制や減債基金を活用し、経常的経費の抑制を図っていく。

物件費

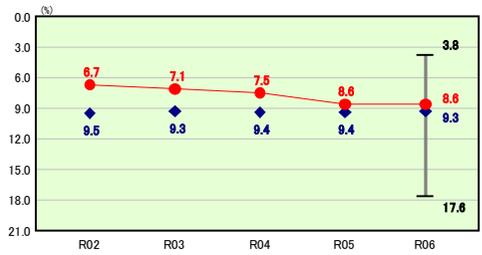
類似団体内順位 32/36 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 ・学校給食の食材料費の増や福祉施設等の指定管理業務委託料の増等により、類似団体平均を上回っている。
 事務効率化や仕様の見直し、入札の徹底等により、物件費上昇の抑制を図っていく。

補助費等

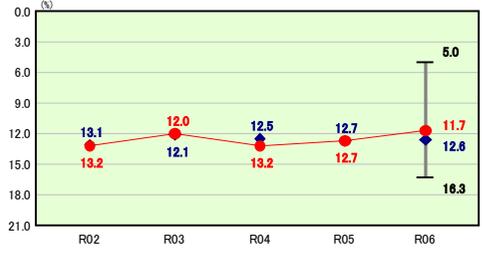
類似団体内順位 14/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 ・人口増を背景とした私立保育所等運営事業補助金等が増加しているが、比率としては前年度と同じ数値となっている。
 全国平均・類似団体平均は下回っているが、長期にわたり存続している補助金等の見直しを図り、経常的経費の削減に努める。

その他

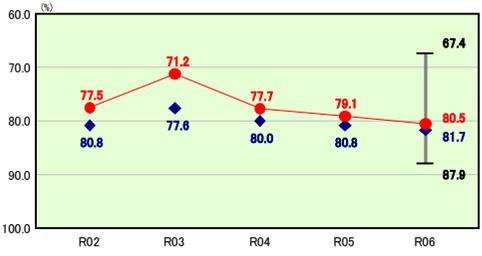
類似団体内順位 10/36 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 ・介護保険特別会計繰出金等が増加しているが、ふるさと緑の基金積立金、国民健康保険特別会計繰出金等の減少により、前年度より1.0ポイント減となった。

公債費以外

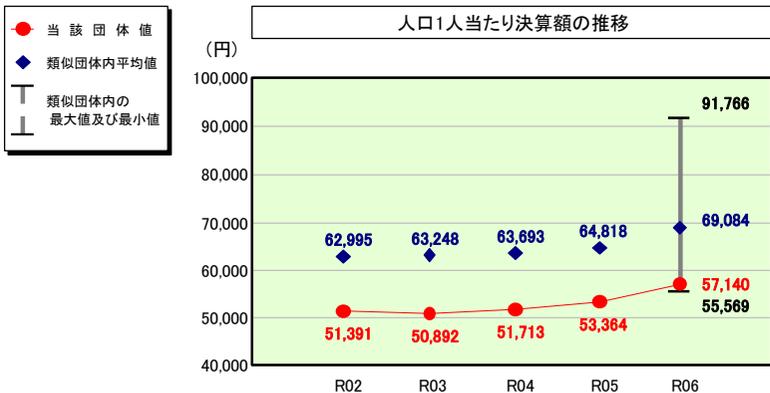
類似団体内順位 11/36 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



公債費以外の分析欄
 ・人口の増加に伴い扶助費、物件費が大きく増加しているが、人口増により市税も増加していることから類似団体内平均は下回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

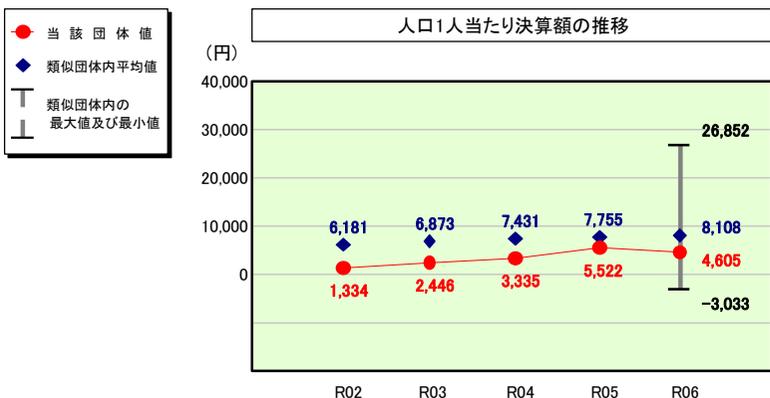
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,590,634	54,528	66,742	▲ 18.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	26,347	124	1,287	▲ 90.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	52,666	248	1,074	▲ 76.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	41	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	534,706	2,516	2,303	9.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	337,944	1,590	1,496	6.3
▲退職金	▲ 396,447	▲ 1,865	▲ 3,858	▲ 51.7
合計	12,145,850	57,140	69,084	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.23	6.14	▲ 0.91
ラスパイレス指数	102.4	99.7	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

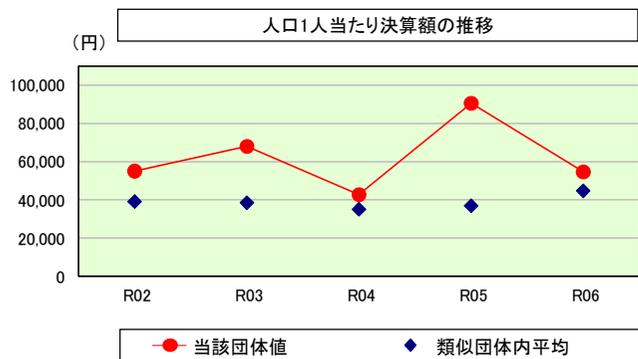
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,616,965	21,721	26,372	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,000	71	27	163.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	344,134	1,619	5,235	▲ 69.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,010	151	476	▲ 68.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,758	601	969	▲ 38.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,298,715	▲ 6,110	▲ 7,307	▲ 16.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,858,363	▲ 13,447	▲ 17,667	▲ 23.9
合計	978,789	4,605	8,108	▲ 43.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	11,046,888	55,149	33.4	39,221	4.2	29.2
うち単独分	4,540,773	22,669	3.6	24,821	▲ 0.5	4.1
R03	13,919,668	68,063	23.4	38,566	▲ 1.7	25.1
うち単独分	7,402,896	36,198	59.7	24,059	▲ 3.1	62.8
R04	8,908,580	42,747	▲ 37.2	35,156	▲ 8.8	▲ 28.4
うち単独分	5,337,819	25,613	▲ 29.2	22,430	▲ 6.8	▲ 22.4
R05	19,096,236	90,618	112.0	37,029	5.3	106.7
うち単独分	9,432,909	44,762	74.8	23,232	3.6	71.2
R06	11,624,393	54,687	▲ 39.7	44,805	21.0	▲ 60.7
うち単独分	7,940,884	37,358	▲ 16.5	29,857	28.5	▲ 45.0
過去5年間平均	12,919,153	62,253	18.4	38,955	4.0	14.4
うち単独分	6,931,056	33,320	18.5	24,880	4.3	14.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

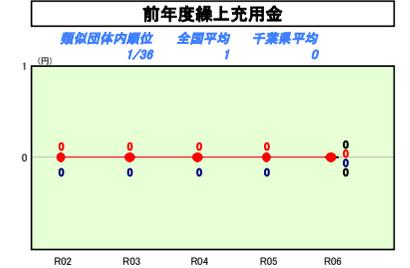
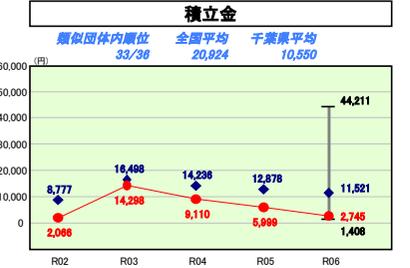
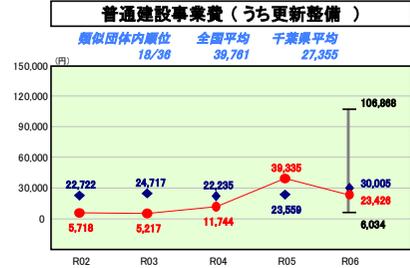
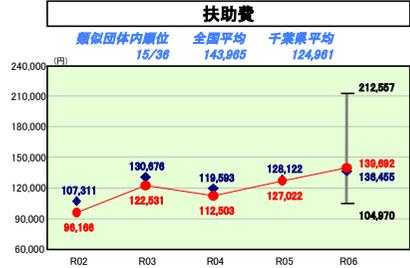
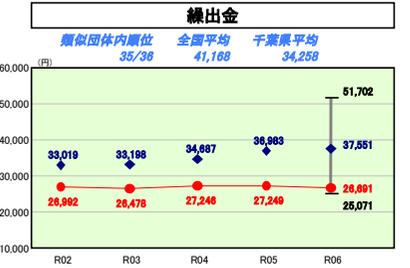
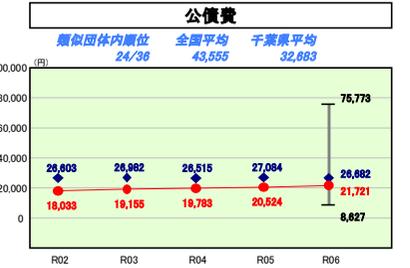
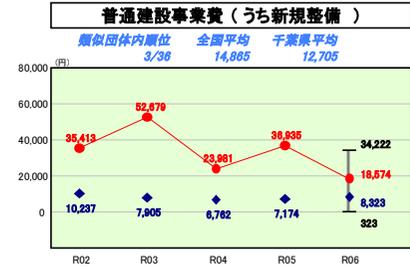
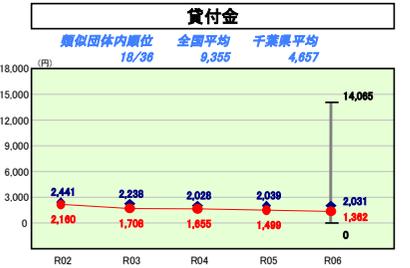
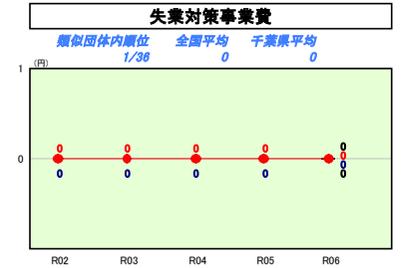
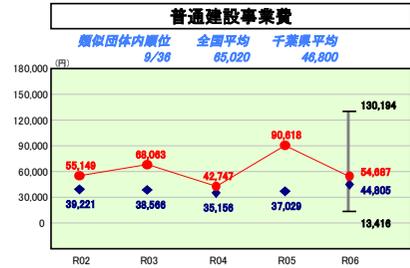
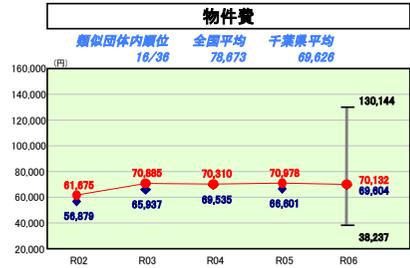
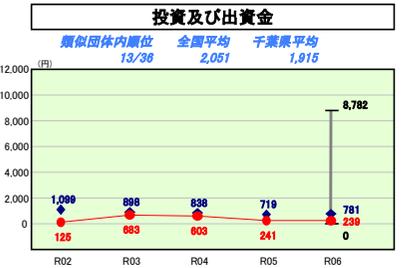
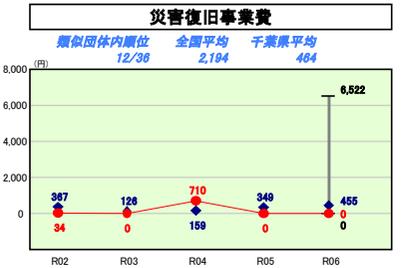
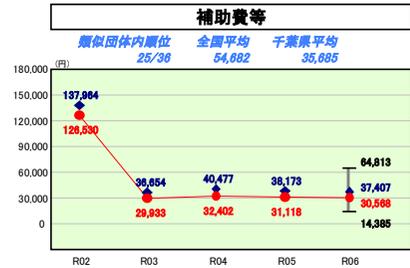
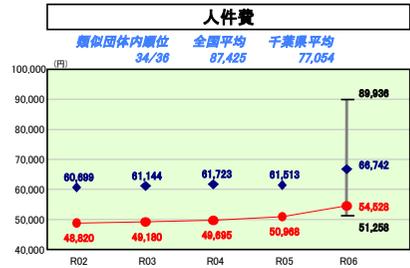
令和6年度

千葉県流山市

人口	212,562 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	208,465 人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	35.32 km ²	実質公債費比率	2.5 %
歳入総額	89,397,071 千円	将来負担比率	51.8 %
歳出総額	86,250,838 千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	1,674,773 千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	41,679,512 千円		
地方債現在高	69,234,839 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・人件費の増加傾向は続いているが、住民一人当たり54,528円となっており、類似団体平均を継続的に下回っているため、引き続き財政の健全性維持に努める。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり54,687円となっており、市野谷小学校の建設や南流山中学校の移転が完了したことにより工事請負費等が減少し、前年度の90,618円より大幅に減少している。
- ・近年の小・中学校建設等による地方債の発行に伴い、公債費は増加傾向にあり、ピークは数年先を想定している。類似団体平均は下回っており、今後も地方債の発行抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

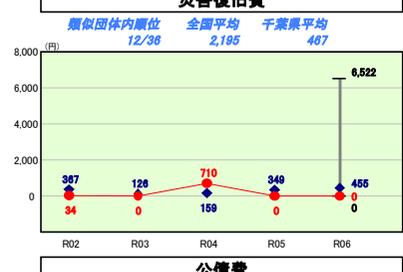
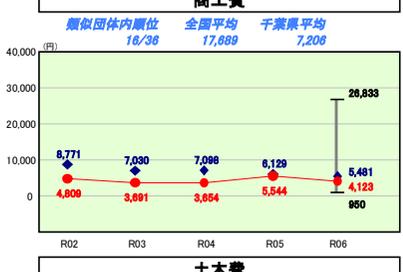
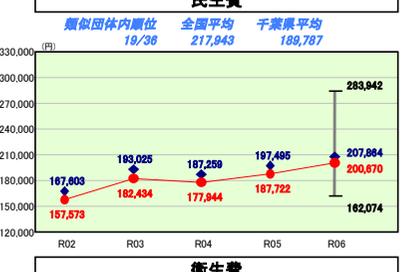
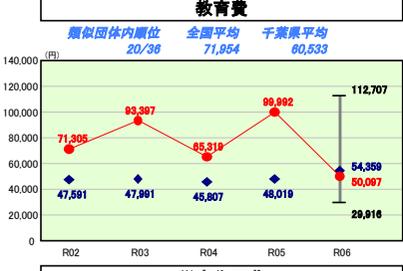
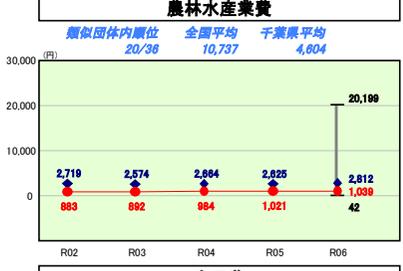
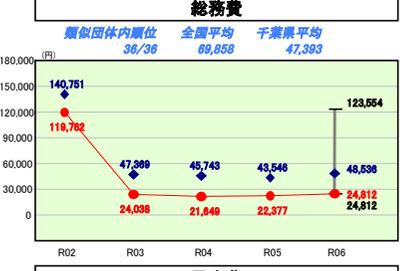
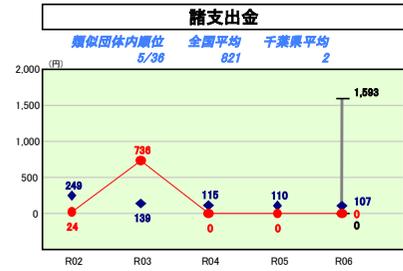
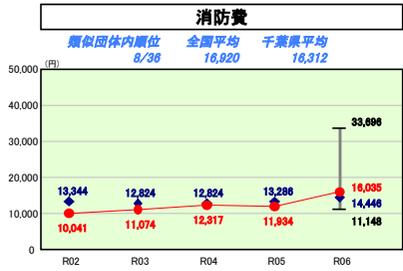
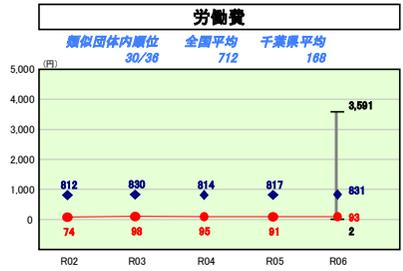
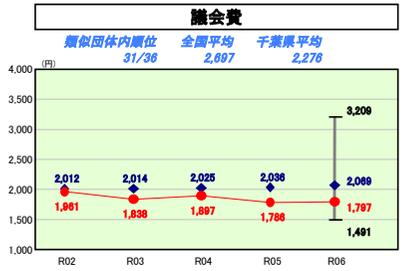
令和6年度

千葉県流山市

人口	212,562人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	208,465人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	35.32 km ²	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	89,397,071千円	特種負担比率	51.8%
歳出総額	86,250,838千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	1,674,773千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	41,679,512千円		
地方債現在高	69,234,839千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

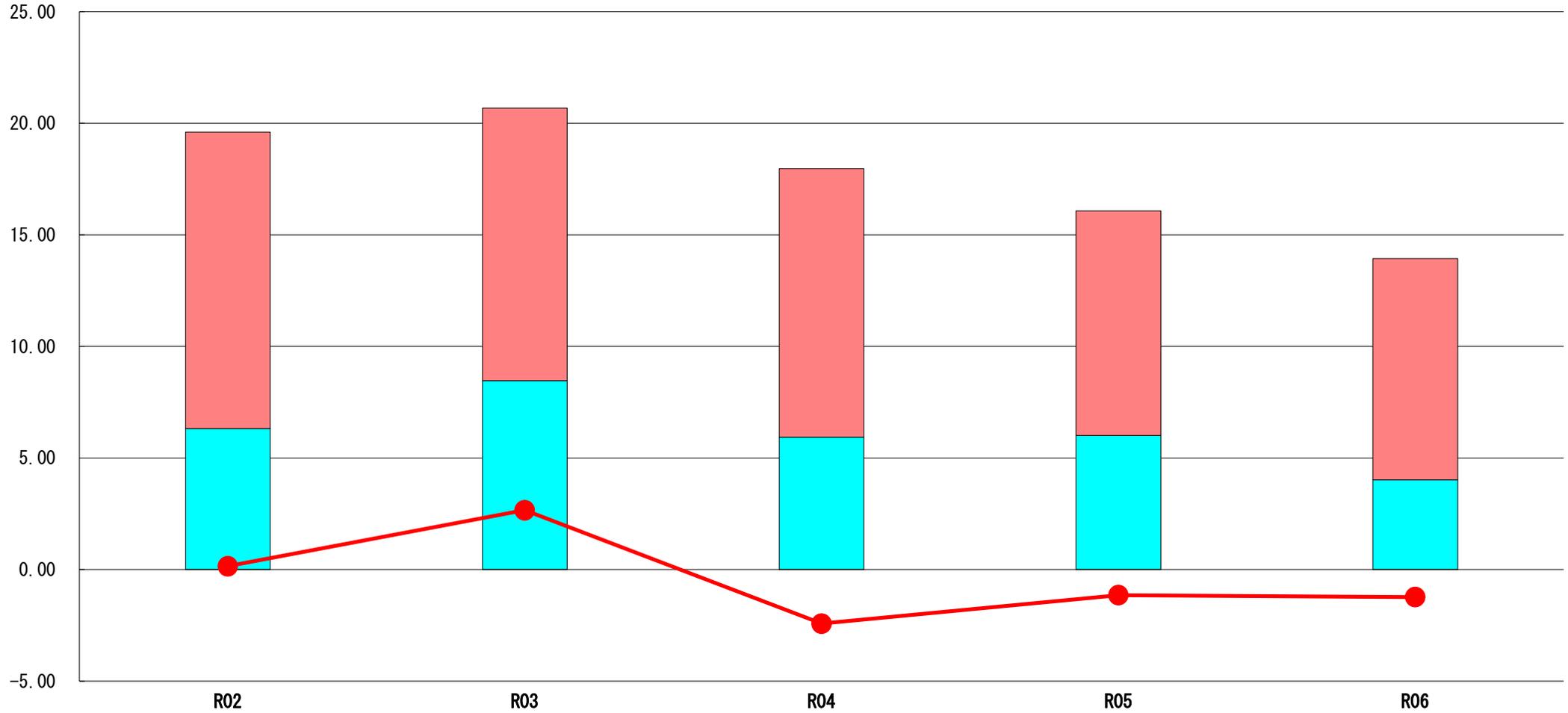
- ・衛生費については、廃棄物処理施設の延命化工事に係る経費等により住民一人当たり49,893円となっており、今年度も高い数値となっている。当該事業は令和7年度に完了予定であり、次年度も高い数値になると想定している。
- ・民生費は物価高騰対策や人口増加に伴い増加が続いており、類似団体平均と同様に推移している。事務効率化や事務事業の見直し等で財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- ・教育費は前年度まで類似団体平均を大きく上回っていたが、小中学校建設等の大規模事業が完了したことにより、今年度は住民一人当たり50,097円となっており、類似団体平均を下回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		13.28	12.21	12.04	10.06	9.91
実質収支額		6.32	8.47	5.93	6.01	4.02
実質単年度収支		0.15	2.66	▲ 2.42	▲ 1.14	▲ 1.23

分析欄

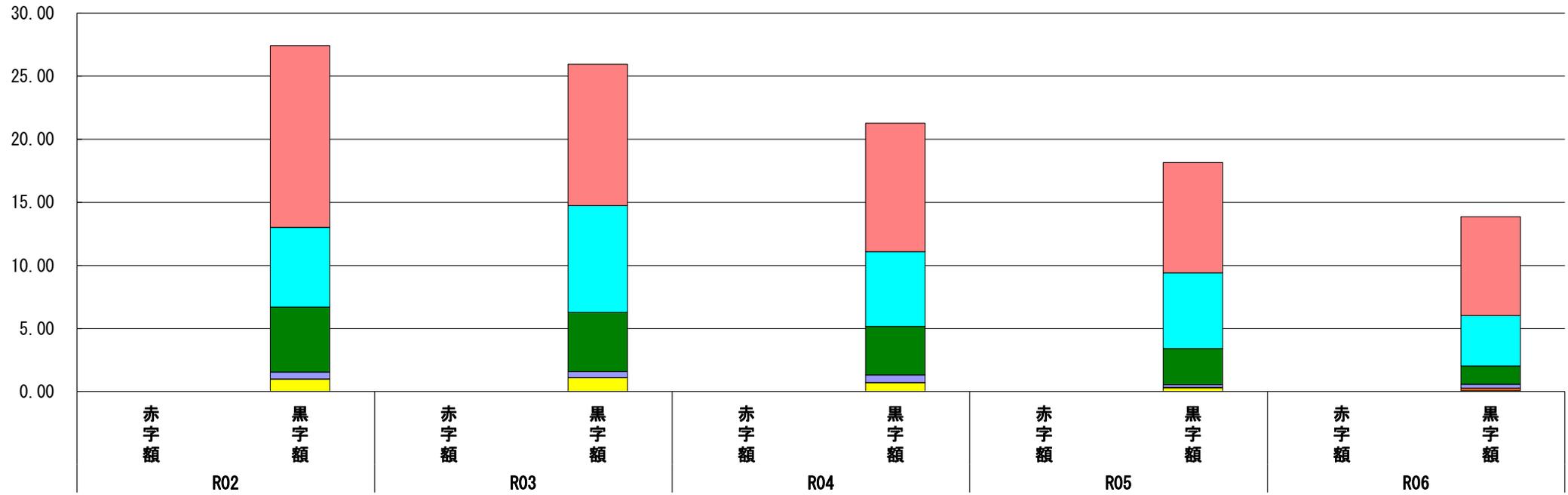
- ・令和5年度において財政調整積立基金を5億8千万円を取崩したことにより、財政調整積立基金残高に対する標準財政規模比は下がっている。一般的な目安となる標準財政規模比10%を維持できるように6年度は約1億8千万円の積立を行った。今後も財政調整基金残高を確保できるよう歳出の精査と適切な財源確保を行う。
- ・実質収支額は、予算執行時の再精査や人口増加等による地方税収の増加により継続的に黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		14.39	11.20	10.19	8.73	7.81
一般会計		6.31	8.46	5.92	6.01	4.01
下水道事業会計		5.16	4.69	3.85	2.87	1.44
国民健康保険特別会計		0.54	0.48	0.57	0.21	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.03	0.03	0.22
介護保険特別会計		0.97	1.10	0.71	0.30	0.06
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

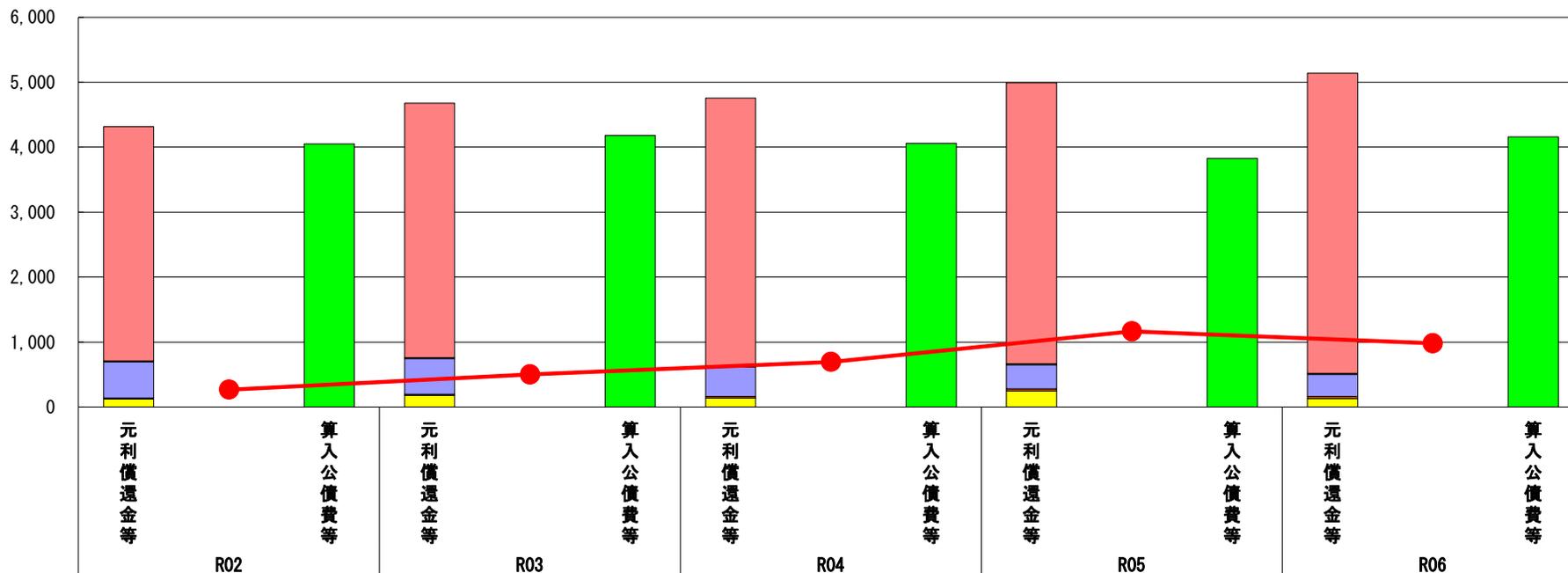
・いずれの会計にも赤字は発生しておらず、ほぼ横ばいにて推移しているが、財政調整積立基金の残高等を注視し、今後も赤字とならないようにしていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,608	3,917	4,123	4,325	4,617
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		555	550	455	374	344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	19	22	29	32
	債務負担行為に基づく支出額		122	176	138	248	128
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,051	4,177	4,058	3,826	4,157
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		267	500	695	1,165	979

分析欄

- ・新設小学校の建設事業や中学校の移転事業等に係る地方債が増加し、分子となる元利償還金が増加し、実質公債費比率は上昇している。
- ・実質公債費比率については、類似団体よりも低い水準で推移しているが、今後も適正な行財政運営に資するよう、交付税措置のある地方債を優先的に活用するほか、計画的な地方債管理に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		33	33	1	1	1
	前年度末減債基金積立相当額(E)		247	262	277	292	307

分析欄

- ・平成14年及び平成15年に借入をしている満期一括償還の市場公募債については、すでに償還日を迎え、やむを得ない理由により償還できていないものを除き、償還が完了している。その他については、現在、満期一括償還地方債の借入は行っていない。
- ・今後、満期一括償還地方債の借入を行う場合には、計画的に減債基金に積立を行っていく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

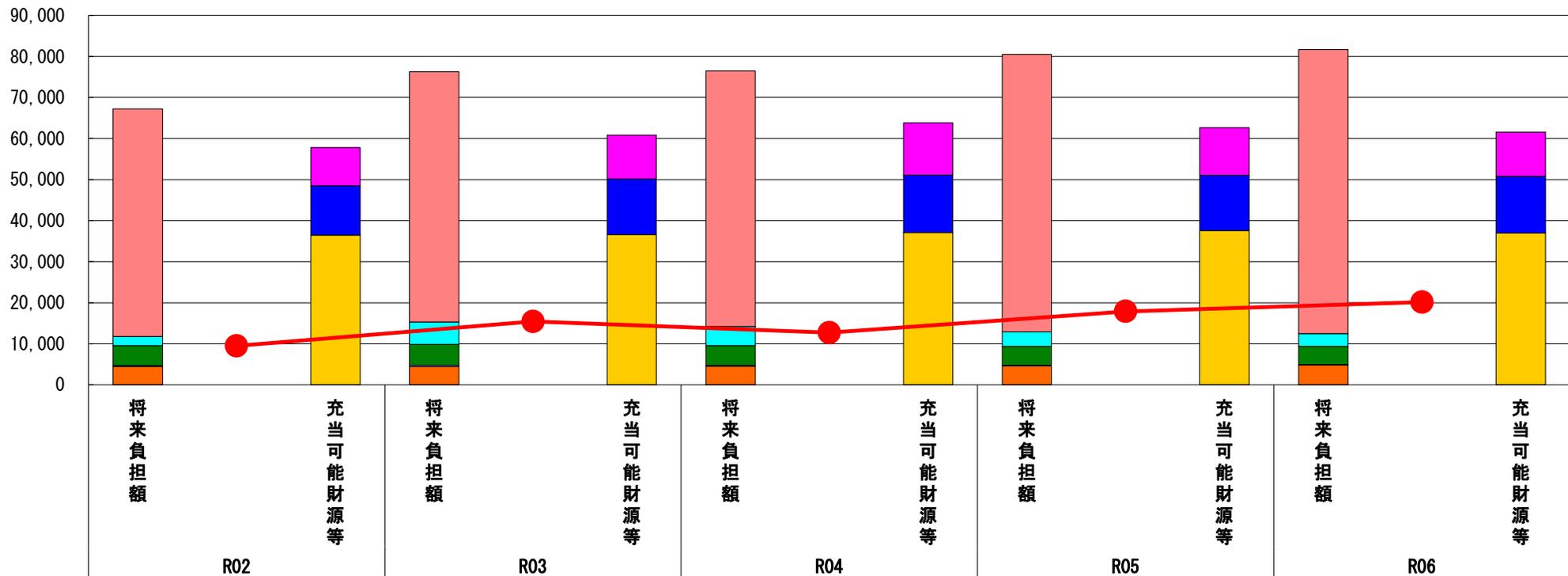
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

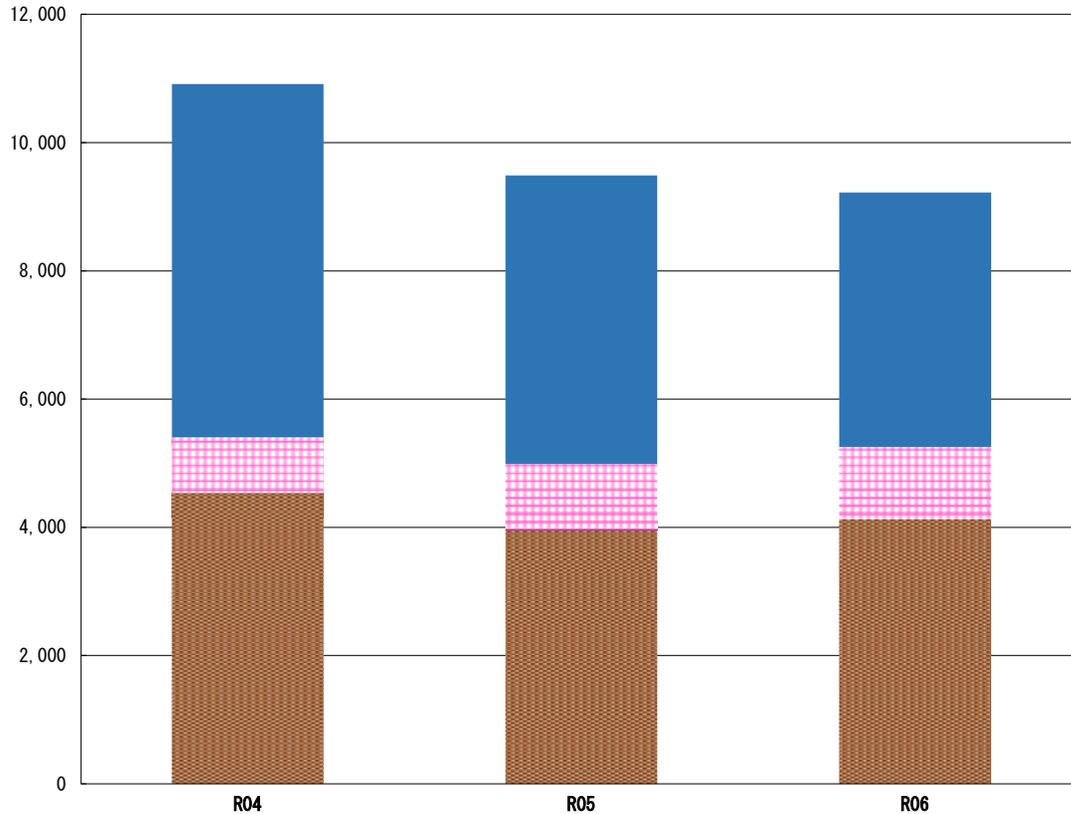
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		55,487	60,940	62,294	67,588	69,235
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,213	5,452	4,625	3,582	3,124
	公営企業債等繰入見込額		4,855	5,111	4,759	4,560	4,379
	組合等負担等見込額		255	269	241	207	170
	退職手当負担見込額		4,452	4,493	4,541	4,578	4,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	2
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,305	10,700	12,673	11,618	10,743
	充当可能特定歳入		12,038	13,596	13,978	13,432	13,860
	基準財政需要額算入見込額		36,451	36,571	37,117	37,579	36,941
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,468	15,398	12,691	17,887	20,134

分析欄

- ・ 廃棄物処理施設の延命化事業に係る一般廃棄物処理事業債や初石駅施設整備工事等に係る公共事業等債等の地方債現在高の増加等により、将来負担比率の分子が前年比で増加となった。
- ・ 廃棄物処理施設の延命化事業は継続しており、今後も江戸川台駅東口周辺地区再整備事業などの地方債を財源とした大型事業を予定していることから、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,534	3,954	4,130
減債基金		867	1,032	1,121
その他特定目的基金		5,512	4,503	3,970
教育・文化及びスポーツ振興基金		2,911	1,617	1,410
ふるさと緑の基金		514	1,018	994
消防施設及び消防整備整備基金		505	497	458
廃棄物処理施設整備等基金		846	648	393
初石駅施設整備基金		302	304	308
基金残高合計		10,913	9,489	9,220

令和6年度

千葉県流山市

基金全体

(増減理由)

- 前年度取崩しを行った財政調整基金には約1億8千万円を積立てた一方、教育施設の充実、総合運動公園庭球場整備等により教育、文化及びスポーツ振興基金を約2億6千万円、廃棄物処理施設延命化事業により廃棄物処理施設整備等基金を約2億6千万円取崩した。
- 基金全体としては、前年度から約2億7千万円減少している。

(今後の方針)

- 近年は大型事業が続いているに伴い計画的に基金を取崩しており、今後も子育て世代人口の増加に伴う小中学校等の施設整備や公共施設の老朽化対策など財政需要の増大に適切に対応できるように、引き続き計画的に積立て及び取崩しを行い、健全な行財政運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- 未来の財源不足への備えとして約1億8千万円を積立てた。

(今後の方針)

- 今後も大規模事業により一時減少する見込みであるが、流山市健全財政維持条例に従い、緊急的な行政需要に対応するため、必要と認められる額の資金を財政調整積立基金に留保できるように計画的な財政運営に努めていき、標準財政規模の10%程度を確保していく。

減債基金

(増減理由)

- 後年度の地方債償還に備えるとともに、R7、8年度の臨時財政対策債償還費としての普通交付税追加交付に伴い、約9千万円を積立てた。

(今後の方針)

- 今後も続くことが想定される大規模事業に備え、公債費が財政を圧迫しないよう計画的に積立てて行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 流山市総合計画に基づき、各施設整備等のために取り崩される。
- 教育、文化及びスポーツ施設整備等基金：教育、文化及びスポーツの振興
- ふるさと緑の基金：市民と行政が一体となった緑化事業を推進し、緑豊かな、ふるさと流山の実現
- 消防施設及び消防整備整備基金：消防施設及び消防整備の整備
- 廃棄物処理施設建設基金：ごみ処理施設、し尿処理施設、粗大ごみ処理施設及び廃棄物再生利用総合施設の新設、改築、修繕等
- 初石駅施設整備基金：東武野田線初石駅の駅舎の整備に係る負担金及び自由通路の整備に係る経費並びにこれらに関連する経費

(増減理由)

- 教育、文化及びスポーツ振興基金：教育施設の充実、総合運動公園庭球場整備等により約2億6千万円取崩し、寄附金等を約5千万円積立てたことにより、約2億1千万円の減少となっている。
- ふるさと緑の基金：新たな賑わい空間創出事業により約4千万円を取崩し、寄附金等を約1千万円積立てたことにより、約2千万円の減少となっている。
- 消防施設及び消防整備整備基金：消防署移転事業により約5千万円を取崩したことにより減少している。
- 廃棄物処理施設整備等基金：廃棄物処理施設延命化事業により約2億6千万円を取崩したことにより減少している。
- 初石駅施設整備基金：初石駅施設整備の実施に備え約4百万円を積立てたことにより増加している。

(今後の方針)

- 初石駅施設整備基金は令和7年度に事業完了見込となるため基金廃止予定である。その他大型事業が続いているに伴い計画的に基金を取崩しているところである。今後も総合計画等に基づき積立て及び取崩しを行い、一定額を確保していく。